

連載シリーズ4「世界の潮流：核兵器のない世界」

黒澤 満

核兵器の役割の低減

オバマ大統領は核兵器のない世界を追求することを高らかに宣言し、さまざまな核軍縮措置を提案したが、そのための重要な要素が「安全保障戦略における核兵器の役割を低減させる」ということであった。今回は核兵器の役割を低減させる4つの問題の進展状況を検討する。

1) 核兵器の第一不使用

核兵器で攻撃された場合にしか核兵器を使用しないというのが「第一不使用(no first use)」であるが、米国は伝統的に、核のみならずあらゆる攻撃に対して核兵器で反撃するという第一使用政策を維持してきた。国際環境の大きな変化もあり、オバマ政権でこの政策が変更され、核兵器の使用を限定することが期待されたが、「核態勢見直し」では、将来的にその方向に進みたい意思は表明されたが、従来の「第一使用」の政策が維持された。

2) 核不拡散条約(NPT)非核兵器国への消極的安全保証(NSA)

消極的安全保証とは、核兵器を保有しない諸国に対しては核兵器を使用しないという核兵器国による約束である。ブッシュ政権では北朝鮮、イラク、イラン、リビア、シリアに対して核兵器を使用する可能性が「核態勢見直し」に規定され、計算されたあいまいさ政策を採用していたが、オバマ政権はNPTの当事国で条約義務を遵守している非核兵器国には核兵器を使用しないという明確な政治的な宣言を行った。これは、核兵器の役割を低減させる重要な措置であり一歩前進である。

3) 非核兵器地帯構成国への消極的安全保証(NSA)

非核兵器地帯条約には議定書が付属しており、それを批准することにより核兵器国は地帯構成国に対し核兵器を使用しないことを法的に約束する。南太平洋とアフリカの非核兵器地帯に関して、米国のみが議定書を批准していなかったが、オバマ政権の下で2010年5月に批准の承認を得るため上院に議定書が送られた。これも一歩前進である。

4) 警戒態勢の解除

米国とロシアの戦略ミサイル搭載の核兵器はいつでも即時に発射できる警戒態勢に置かれている。それは核兵器が誤算により、また権限なしに発射される可能性があることを意味し、テロリストに襲われる危険も内在している。冷戦が終結し、米ロの信頼も高まる中で、この警戒態勢を解除すべきことが主張されたが、米国の新たな核態勢見直しでは、現状を維持することが決定された。

このように、核兵器のない世界に向けて重要な措置である「核兵器の役割の低減」という側面でも、少しの進歩は見られるが、全体的にはまだまだ核兵器の役割を重視する政策が維持されている。これらの措置の実施に向けて一層の努力が必要とされている。

書籍紹介

『初年次教育：歴史・理論・実践と世界の動向』

濱名 篤・川嶋太津夫編著

(丸善株式会社、2006年、267ページ、¥3,600)

紹介者 寺 秀幸

高等教育のユニバーサル化にともない「初年次教育」という言葉は大学教育のキーワードとなりつつある。本書は初年次教育の歴史、理論を概観し、多くの実践例を紹介する包括的内容の書籍である。以下に各章の構成を紹介する。

第1部「初年次教育の歴史と現状」では概論(第1章)に続き、米国における初年次教育発達の経緯(第2章)と他の国々の動向(第3章)が紹介されている。続いて、日本における初年次教育のニーズの分析といくつかの学生支援センターにおける対応事例が紹介され(第4章)、さらに、学部長を対象とした調査のデータをもとに日本の動向が解説されている(第5章)。また、いわゆる「第一世代問題」も検討されている(第6章)。

第2部「日本における初年次教育の実践事例」では、国際基督教大学(第7章)、関西国際大学(第8章)、京都文教大学(第9章)、金沢工業大学(第10章)、大阪女学院大学(第11章)における取り組みが紹介されている。

第3部「海外における初年次教育の実践事例」では、米国のアパラチアン州立大学(第12章)、豪州のモナッシュ大学(第13章)、英国スコットランドの高等教育セクター(第14章)での取り組みが紹介されている。

第4部「初年次教育の評価と可能性」では、初年次教育の評価手順が具体的に示され(第15章)、日本における今後の可能性と課題(第16章)が論じられている。

本書は初年次教育一般の動向を俯瞰する概説書であるが、語学教育に関する示唆を与えてくれる。特に、第2部では英語教育における初年次教育の取り組み例として国際基督教大学と大阪女学院大学のプログラムが具体的に紹介されている。いずれの場合も単に語学力をつけることを目的とするのではなく「授業で要求される知的活動を支障なく遂行する能力をつける」(本書 p. 96)ことや「主体的に問題意識をもち、さらなる周辺知識(=教養)を増殖」(本書 p. 170)させる態度を養成することを最終的目標としており、大学の英語教育における初年次教育のあり方を模索している様子がうかがえて興味深い。

編集後記

作家の沖方丁氏が、3.11後、被災地域以外の人々が「災後」として今を捉えるのに対し、被災者は「災中」のままでであると述べておられる。また、復興がお祭りのように取り上げられる中、仮設住宅での見知らぬもの同士の生活の中で「崩れたバベルの塔」のようにお互いの言葉が分からなくなっている事態もあるようだ指摘されている。塔を元に戻せば、皆が同じ言葉を話せるようになるのだろうか。地球上ではグローバル化という巨大な塔を建て続け英語が国際共通語となろうとしているが、人間同士の言葉がわからない事態は起こってないだろうか。今年も残すところあとわずかである。(く・て・た・な)

